

千葉都市モノレール 株式会社

1 団体概要 (令和7年7月1日現在)

設立年月日	昭和54年3月20日	資本金	100,000 千円 (うち市 92,966 千円 93.0%)
設立目的	軌道法によるモノレールの運行管理		
所在地	千葉市稻毛区萩台町199番地1		
代表者	代表取締役社長 山元 隆司		
所管課	都市局都市部交通政策課		

2 組織状況 (令和7年4月1日現在) (単位:人)

	常勤	非常勤	計
役員(監事含む)	5	4	9
うち市OB	3	0	3
うち市派遣			
職員	161		
うちプロパー	161		
うち市OB	0		
うち市派遣	0		
計	166		

※常勤役員と常勤職員とを兼務している者については、常勤役員数にのみ計上し、その人数(内数)を括弧書で記載している。

職員 平均年齢	44.1 歳	職員平均 給与(年額)	6,364,326 円	役員平均 報酬等額(年額)	8,345,296 円
------------	--------	----------------	-------------	------------------	-------------

※常勤職員(市派遣を除く)の平均

3 財務状況 (単位:円)

	R4年度	R5年度	R6年度
営業利益	135,116,959	274,158,980	186,569,996
経常利益	181,511,022	328,403,043	253,836,232
税引前当期純利益	253,571,022	367,094,607	289,917,211
当期純利益	215,933,168	401,074,153	298,826,973
総資産(A)	15,292,550,827	16,322,972,691	16,660,896,241
負債(B)	7,914,666,870	8,544,014,581	8,583,111,158
純資産(A-B)	7,377,883,957	7,778,958,110	8,077,785,083
市補助金	760,000	327,344,000	239,000,000
市委託料	1,013,015,478	1,465,251,524	1,681,917,174

※常勤役員についての平均

4 実施事業

(単位:円、%)

主要事業	区分	事業内容	事業費※	事業費※	
				市支出額	依存率
一般運輸業	自主	軌道法による一般運輸業	3,907,227,995	0	0.0

※R6年度決算額

指定管理者として管理する公の施設	
------------------	--

情報公開	HPアドレス	https://chiba-monorail.co.jp/
	公開情報	<input type="checkbox"/> 定款・寄付行為 <input type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 経営改善計画

5 評価指標(共通指標)

(単位:%)

	評価指標	R4年度	R5年度	R6年度
自立性	補助金依存率	0.7	9.1	6.3
	受託事業収入率	0.0	0.0	0.0
	自主事業比率	100.0	100.0	100.0
効率性	人件費比率	40.7	41.5	38.2
	販管費比率	3.4	5.1	34.4
	自己資本比率	48.2	47.7	48.5
安全性	流動比率	225.3	175.8	166.1
	固定長期適合率	76.1	79.0	79.1

6 外郭団体による評価

総合評価	令和6年度の業績は、年間輸送人員が延べ2,016万人(前期比105.25%)、一日乗車人員が55,250人(前期比105.53%)となりました。また、運輸収入は35億13百万円(前期比105.00%)、運輸雑収は2億19百万円(前期比110.91%)となり、営業収益は37億33百万円(前期比105.33%)となりました。なお、輸送人員・運輸収入ともに、過去最高を記録しました。定期外、定期(通勤・通学)とともにコロナ影響前の水準を超える利用者数となっており、千葉公園の「芝庭」が開業したことや、1号線沿線でのマンション開発や2号線沿線での宅地開発も引き続き進んでいることから、新規の住民が増加していることなどが主な要因であると分析しております。定期外は、前期比104.49%(9,003千人)、令和元年度比102.02%となりました。定期は、通勤が前期比105.44%(9,152千人)、令和元年度比104.61%、通学が前期比107.82%(2,010千人)、令和元年度比109.44%となり、定期全体では前期比105.86%(令和元年度比105.46%)となりました。一方、営業費については、給与のベースアップ等による人件費の増加のほか、労務単価等の上昇による委託業務費の増加、ATC/TD装置や駆務機器更新に伴う除却費の増加、自動改札機や車両更新に伴う減価償却費の増加により、全体として35億46百万円(前期比108.46%)となっています。これらのことから、営業利益は1億86百万円、経常利益は2億53百万円、当期純利益は2億98百万円となりました。そのような状況において、中期経営計画(2022-2024)の基本戦略である「安全・安定輸送の継続」「困難に打ち勝つ『企業力』の強化」及び「誰にでもやさしいサービスの提供」の3項目を着実に推進し、お客様が安心してご利用できる環境の構築や利用促進等に努めました。
今後の方針	千葉市の基幹交通として、安全かつ安定した輸送を提供し、通勤・通学路線としての役割を果たします。懸垂型モノレールという特徴のある交通システムを観光的要素にも活かし、日中や休日などのラッシュ時間帯以外の利用拡大策を講じるとともに、多言語案内チラシやSNSを用いたインバウンド施策にも積極的に取り組み、運輸収入の増加を図ります。また、サウンドトレインやプラレールなどのオリジナル人気グッズの販売を推進し、運輸外収入の増加にも注力します。開業から37年が経過し設備の老朽化も進んでいますが、安全で安定した輸送は当社の最も重要な使命と認識しており、計画的な設備の更新と徹底した点検による安全・安定輸送の確保に努めます。また、異常時や災害時の対応についてもPDCAサイクルを通して自然災害への予防強化を図ると共に、ヒューマンエラーによる事故ゼロの継続を目指します。鉄道の持つ優れた省エネルギー性を活かした環境に優しい交通機関として、地域に愛される千葉モノレールを目指し活動します。沿線における少子高齢化、不安定な国際情勢など経営を取り巻く不安要素は多々ありますが、企業体质の強化、人材の確保・育成、業務の効率化、お客様サービス向上に向け、社員個々の力を結集しそれぞれの課題に取り組んでいく所存です。

7 所管局による評価

総合評価	令和6年度は、輸送人員・運輸収入とも過去最高を記録し利用者数を伸ばしたが、一方で営業費は前期比108.46%となっている。厳しい経営状況のなかでも中期経営計画(2022-2024)に掲げている三つの基本戦略に即した具体的な施策に取り組んだ。引き続き、安全・安定輸送を継続し、また、モノレール沿線のまちづくりに寄与する取組みに期待する。
今後の方針	千葉都市モノレールは本市の骨格交通であり、重要な社会インフラであることから、安全・安定輸送の継続のため、安全管理体制の強化とともに経年劣化設備の更新、点検保守に取り組んでいく。市でも軌道桁などのインフラ施設とインフラ外施設の維持管理を引き続き支援していく。また車両更新など大規模な更新が続くことから、資金調達方法の確立や会社支援措置の実施などにより、資金面及び経営面からしっかりとサポートし、さらなる経営改善や利用促進などの検討を会社とともに進め、その取り組みを支援していく。